

新旧対照表

○軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例について (抄)

新	旧
<p><u>〔目次〕</u></p> <p>第1 <u>基本方針</u></p> <p>第2 <u>職員に関する事項</u></p> <p>第3 <u>設備に関する事項</u></p> <p>第4 <u>運営に関する基準</u></p> <p>第5 <u>サービスの提供に関する事項</u></p> <p>第6 <u>雑則</u></p> <p>第7 <u>経過の軽費老人ホーム</u></p> <p>第8 <u>軽費老人ホームA型</u></p> <p>第1 基本方針</p> <p>1 基本方針</p> <p>条例第2条は、軽費老人ホームが入所者の福祉を図るために必要な方針について総括的に規定したものです。</p> <p>条例第2条から第33条の2の適用を受ける軽費老人ホームは、「軽費老人ホームの設備及び運営について」（昭和47年2月26日社老第17号厚生省社会局長通知（以下、「旧国通知」という。））における「ケアハウス」を指すものです。</p> <p>第2 職員に関する事項</p> <p>1 <u>職員配置の基準</u></p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 同条第1項に定める「他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホーム（入所者に提供するサービスに支障がない場合に限る。）」とは、隣接の他の社会福祉施設や病院等の栄養士との兼務や地域の栄養指導員（健康増進法（平成14年法律第103号）第19条に規定する栄養指導員をいう。）との連携を図ることにより、適切な栄養管理が行わ</p>	<p>(新設)</p> <p>第1 基本方針</p> <p>1 基本方針</p> <p>条例第2条は、軽費老人ホームが入所者の福祉を図るために必要な方針について総括的に規定したものです。</p> <p>条例第2条から第33条の適用を受ける軽費老人ホームは、「軽費老人ホームの設備及び運営について」（昭和47年2月26日社老第17号厚生省社会局長通知（以下、「旧国通知」という。））における「ケアハウス」を指すものです。</p> <p>第2 職員に関する事項</p> <p>1 <u>職員数</u></p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 同条第1項に定める「他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホーム（入所者に提供するサービスに支障がない場合に限る。）」とは、隣接の他の社会福祉施設や病院等の栄養士との兼務や地域の栄養指導員（健康増進法第19条に規定する栄養指導員をいう。）との連携を図ることにより、適切な栄養管理が行われている場合です。</p>

新	旧
<p>れている場合です。</p> <p>(3) 用語の定義</p> <p>ア 「常勤換算方法」</p> <p>当該軽費老人ホームの職員の勤務延時間数を当該軽費老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該軽費老人ホームの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいうものです。</p> <p><u>ただし、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）第13条第1項に規定する措置（以下「母性健康管理措置」という。）又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮等の措置（以下「育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置」という。）が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の職員が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことを可能とします。</u></p> <p>イ （略）</p> <p>ウ 「常勤」</p> <p>当該軽費老人ホームにおける勤務時間が、当該軽費老人ホームにおいて定められている常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものです。ただし、<u>母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、入所者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、例外的に常勤の職員が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とします。</u></p> <p>当該施設に併設される他の事業の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるもの</p>	<p>(3) 用語の定義</p> <p>ア 「常勤換算方法」</p> <p>当該軽費老人ホームの職員の勤務延時間数を当該軽費老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該軽費老人ホームの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいうものです。</p> <p>イ （略）</p> <p>ウ 「常勤」</p> <p>当該軽費老人ホームにおける勤務時間が、当該軽費老人ホームにおいて定められている常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものです。ただし、<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。）第23条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、入所者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とします。</u></p> <p><u>また、当該施設に併設される他の事業の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられ</u></p>

新	旧
<p>については、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の職員が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たすものとします。例えば、軽費老人ホームに特別養護老人ホームが併設されている場合、軽費老人ホームの施設長と特別養護老人ホームの施設長を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p><u>また、人員基準において常勤要件が設けられている場合、職員が労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条に規定する休業（以下「産前産後休業」という。）、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業（以下「育児休業」という。）、同条第2号に規定する介護休業（以下「介護休業」という。）、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定により同項第2号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業（以下「育児休業に準ずる休業」という。）を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の職員を常勤の職員の員数に換算することにより、人員基準を満たすことが可能です。</u></p> <p>エ（略） (4)～(7)（略） 2・3（略）</p> <p>第3 設備に関する事項 1 構造設備等の一般原則 (1) 条例第6条第1項は、軽費老人ホームの構造設備の一般原則について定めたものであり、軽費老人ホームの配置、構造設備が本条例及び建築基準法（昭和25年法律第201号）等の関係諸規定に従うとともに日照、採光、換気等について十分考慮されたものとし、もって入所者の保健衛生及び防災の万全を期すべきことを趣旨とするものです。 (2)（略）</p>	<p>るものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の職員が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、軽費老人ホームに特別養護老人ホームが併設されている場合、軽費老人ホームの施設長と特別養護老人ホームの施設長を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p>エ（略） (4)～(7)（略） 2・3（略）</p> <p>第3 設備に関する事項 1 構造設備の一般原則 (1) 条例第6条第1項は、軽費老人ホームの構造設備の一般原則について定めたものであり、軽費老人ホームの配置、構造設備が本条例及び建築基準法等の関係諸規定に従うとともに日照、採光、換気等について十分考慮されたものとし、もって入所者の保健衛生及び防災の万全を期すべきことを趣旨とするものです。 (2)（略）</p>

新	旧
<p>2・3 (略)</p> <p>第4 運営に関する基準</p> <p>1 <u>入所申込者等に対する説明等</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>2 対象者</p> <p>(1) <u>入所者</u>は、自炊ができない程度の身体機能の低下等が認められ、又は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者であって、家族による援助を受けることが困難なものであることとします。</p> <p>(2) (略)</p> <p>第5 サービスの提供に関する事項</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 サービス提供の方針</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 同条第5項第1号の「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（以下「身体的拘束適正化検討委員会」という。）とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、介護職員、生活相談員）により構成します。</p> <p>構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要です。</p> <p>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、<u>関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することも差し支えないこととします。</u></p> <p>また、身体的拘束適正化検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいこととします。</p>	<p>2・3 (略)</p> <p>第4 運営に関する基準</p> <p>1 <u>内容及び手続の説明及び同意</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>2 対象者</p> <p>(1) <u>利用者</u>は、自炊ができない程度の身体機能の低下等が認められ、又は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者であって、家族による援助を受けることが困難なものであることとします。</p> <p>(2) (略)</p> <p>第5 サービスの提供に関する事項</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 サービスの提供の方針</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 同条第5項第1号の「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（以下「身体的拘束適正化検討委員会」という。）とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、介護職員、生活相談員）により構成します。</p> <p>構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要です。</p> <p>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、<u>事故防止委員会及び感染対策委員会については、関係する職種等が身体的拘束適正化検討委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えないこととします。</u></p> <p>また、身体的拘束適正化検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいこととします。</p>

新	旧
<p>身体的拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、精神科専門医等の専門医の活用等が考えられます。</p> <p><u>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、テレビ電話装置等（リアルタイムでの画像を介したコミュニケーションが可能な機器をいう。以下同じ。）を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守することとします。</u></p> <p>軽費老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して<u>職員</u>の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</p> <p>具体的には、次のようなことを想定しています。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 介護職員その他の<u>職員</u>は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体的拘束等について報告すること。</p> <p>ウ・エ （略）</p> <p>オ 報告された事例及び分析結果を<u>職員</u>に周知徹底すること。</p> <p>カ （略）</p> <p>(4) （略）</p> <p>(5) 同条第5項第3号の介護職員その他の<u>職員</u>に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該軽費老人ホームにおける指針に基づき、適正化の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該軽費老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束等の</p>	<p>なお、身体的拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、精神科専門医等の専門医の活用等が考えられます。</p> <p>軽費老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して<u>従業者</u>の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</p> <p>具体的には、次のようなことを想定しています。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 介護職員その他の<u>従業者</u>は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体的拘束等について報告すること。</p> <p>ウ・エ （略）</p> <p>オ 報告された事例及び分析結果を<u>従業者</u>に周知徹底すること。</p> <p>カ （略）</p> <p>(4) （略）</p> <p>(5) 同条第5項第3号の介護職員その他の<u>従業者</u>に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該軽費老人ホームにおける指針に基づき、適正化の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該軽費老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束等の</p>

新	旧
<p>適正化の研修を実施することが重要です。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、職員研修施設内での研修で差し支えないこととします。</p> <p>5～9 （略）</p> <p>10 運営規程</p> <p>条例第21条は、軽費老人ホームの事業の適正な運営及び入所者に対する適切なサービスの提供を確保するため、同条第1号から第8号までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを義務付けたものですが、特に次の点に留意するものとします。</p> <p><u>(1) 職員の職種、数及び職務の内容</u></p> <p><u>職員の「数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例第3条において置くべきとされている数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えない。</u></p> <p><u>(2)～(4) （略）</u></p> <p><u>(5) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>第5の21の虐待の防止に係る組織内の体制（責任者の選定、職員への研修方法や研修計画等）や虐待又は虐待が疑われる事案（以下「虐待等」という。）が発生した場合の対応方法等を指す内容であること。</u></p> <p><u>(6) その他施設の運営に関する重要事項</u></p> <p>入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。</p> <p>11 勤務体制の確保等</p> <p>条例第22条は、入所者に対する適切なサービスの提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定したのですが、このほか、次の点に留意するものとします。</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 同条第2項は、職員の勤務体制を定めるにあたっては、第14条第1項のサービスの提供の方針を踏まえ、可能な限り継続性を重視</p>	<p>適正化の研修を実施することが重要です。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、職員研修施設内での研修で差し支えないこととします。</p> <p>5～9 （略）</p> <p>10 運営規程</p> <p>条例第21条は、軽費老人ホームの事業の適正な運営及び入所者に対する適切なサービスの提供を確保するため、同条第1号から第7号までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを義務付けたものですが、特に次の点に留意するものとします。</p> <p>(新設)</p> <p><u>(1)～(3) （略）</u></p> <p>(新設)</p> <p><u>(4) その他施設の運営に関する重要事項</u></p> <p>入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい<u>もの</u>とします。</p> <p>11 勤務体制の確保等</p> <p>条例第22条は、入所者に対する適切なサービスの提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定したのですが、このほか、次の点に留意するものとします。</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 同条第2項は、職員の勤務体制を定めるにあたっては、第14条第1項のサービスの提供の方針を踏まえ、可能な限り継続性を重視</p>

新	旧
<p>し、個別ケアの視点に立ったサービスの提供を行わなければならないこととしたものであること。</p> <p>(3) 同条第3項前段は、当該軽費老人ホームの職員の資質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該施設内の研修への参加の機会を計画的に確保することとしたものであること。</p> <p>また、同項後段は、<u>軽費老人ホームに、入所者に対する処遇に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることが義務づけることとしたものであり、これは、入所者に対する処遇に関わる全ての者の認知症対応力を向上させ、認知症についての理解の下、本人主体のケアを行い、認知症の人の尊厳の保障を実現していく観点から実施するものであること。</u></p> <p><u>当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とし、具体的には、同条第3項において規定されている看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、実務者研修修了者、介護職員初任者研修修了者、生活援助従事者研修修了者に加え、介護職員基礎研修課程又は訪問介護員養成研修課程一級課程・二級課程修了者、社会福祉士、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等とする。</u></p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（令和3年神奈川県条例第30号。以下「令和3年改正条例」という。）附則第3項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされている。軽費老人ホームは、令和6年3月31日までに医療・福祉関係資格を有さない全ての職員に対し認知症介護基礎研修を受講させるための必要な措置を講じなければならない。また、新卒採用、中途採用を問わず、施設が新たに採用した職員（医療・福祉関係資格を有さない者に限る。）に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けること</u></p>	<p>し、個別ケアの視点に立ったサービスの提供を行わなければならないこととしたものです。</p> <p>(3) 同条第3項は、当該軽費老人ホームの職員の資質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該施設内の研修への参加の機会を計画的に確保することとしたものです。</p>

新	旧
<p><u>とし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする（この場合についても、令和6年3月31日までは努力義務で差し支えない。）。</u></p> <p><u>(4) 同条第4項は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第11条第1項及び労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）第30条の2第1項の規定に基づき、事業主には、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント（以下「職場におけるハラスメント」という。）の防止のための雇用管理上の措置を講じることが義務づけられていることを踏まえ、規定したものである。事業主が講ずべき措置の具体的内容及び事業主が講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、入所者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。</u></p> <p><u>ア 事業者が講ずべき措置の具体的内容</u></p> <p><u>事業者が講ずべき措置の具体的な内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上構ずべき措置等についての指針（平成18年厚生労働省告示第615号）及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上構ずべき措置等についての指針（令和2年厚生労働省告示第5号。以下「パワーハラスメント指針」という。）において規定されているとおりであるが、特に留意されたい内容は次のとおりである。</u></p> <p><u>（ア） 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発</u></p> <p><u>職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、職員に周知・啓発すること。</u></p> <p><u>（イ） 相談（苦情を含む。以下同じ。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</u></p> <p><u>相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、職員に周知す</u></p>	<p>(新設)</p>

新	旧
<p>ること。</p> <p>なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第24号）附則第3条の規定により読み替えられた労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条の2第1項の規定により、中小企業（医療・介護を含むサービスを主たる事業とする事業主については資本金が5000万円以下又は常時使用する従業員の数が100人以下の企業）は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努められたい。</p> <p>イ 事業主が講じることが望ましい取組について</p> <p>パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業者が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等）及び③被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）が規定されている。福祉・介護現場では特に、入所者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、ア（事業者が講ずべき措置の具体的内容）の必要な措置を講じるにあたっては、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「（管理職・職員向け）研修のための手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましい。</p> <p>12 業務継続計画の策定等</p> <p>(1) 条例第22条の2は、軽費老人ホームは、感染症や災害が発生した場合にあっても、入所者が継続してケアを受けられるよう、軽費老人ホームの事業を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策</p>	<p>(新設)</p>

新	旧
<p>定するとともに、当該業務継続計画に従い、軽費老人ホームに対して、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施しなければならないこととしたものです。なお、業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、<u>条例第22条の2に基づき施設に実施が求められるものですが、他の社会福祉施設・事業者との連携等により行うことも差し支えありません。また、感染症や災害が発生した場合には、職員が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての職員が参加できるようにすることが望ましいものとしします。なお、業務継続計画の策定等に係る義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第4項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされています。</u></p> <p>(2) <u>業務継続計画には、次の項目等を記載することとします。なお、各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照してください。また、想定される災害等は地域によって異なることから、項目については実態に応じて設定することとします。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではありません。</u></p> <p><u>ア 感染症に係る業務継続計画</u></p> <p><u>（ア） 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）</u></p> <p><u>（イ） 初動対応</u></p> <p><u>（ウ） 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）</u></p> <p><u>イ 災害に係る業務継続計画</u></p> <p><u>（ア） 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）</u></p> <p><u>（イ） 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）</u></p> <p><u>（ウ） 他施設及び地域との連携</u></p>	

新	旧
<p>(3) <u>研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとします。</u> <u>職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的（年2回以上）な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することとします。また、研修の実施内容についても記録することとします。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えありません。</u></p> <p>(4) <u>訓練（シミュレーション）においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、施設内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的（年2回以上）に実施するものとします。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えありません。また、災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えありません。</u> <u>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。</u></p> <p>13 非常災害対策 (1)・(2)（略） (3) 「非常災害に対する具体的計画」とは、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画も含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいいます。なお、この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の規定により防火管理者を置くこととされている軽費老人ホームにあっては、その者に行わせてください。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている軽費老人ホームにおいても防火管理の責任者を定め、その者に消防計画の策定等の業務を行わせてください。なお、軽費老</p>	<p>12 非常災害対策 (1)・(2)（略） (3) 「非常災害に対する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画も含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいいます。なお、この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者を置くこととされている軽費老人ホームにあっては、その者に行わせてください。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている軽費老人ホームにおいても防火管理の責任者を定め、その者に消防計画の策定等の業務を行わせてください。なお、軽費老人ホームにおける火災の防止等については、「社会福</p>

新	旧
<p>人ホームにおける火災の防止等については、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について（昭和62年9月18日社施第107号社会局長、児童家庭局長連名通知）」等により別途通知されているので留意してください。</p> <p>(4) 「<u>関係機関への通報及び連携体制の整備</u>」とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう職員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえような体制作りを求めることとしたものです。</p> <p>(5) <u>条例第24条第3項は、軽費老人ホームが前項に規定する避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めることとしたものであり、日頃から地域住民との密接な連携体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりに努めることが必要です。訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものとしてください。</u></p> <p>14 衛生管理等</p> <p>(1) (略)</p> <p>ア 調理及び配膳に伴う衛生は、食品衛生法（昭和22年法律第233号）等関係法規に準じて行われなければならない。</p> <p>なお、食事の提供に使用する食器等の消毒も適正に行わなければならないこと。</p> <p>イ～カ (略)</p> <p>(2) 同条第2項に規定する感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように講ずるべき措置については、具体的には次のアから<u>オ</u>までの取扱いとすることとします。</p> <p>ア 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会</p> <p>条例第25条第2項第1号に規定する委員会（以下「感染対策委員会」という。）は、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、介護職員、栄養士、生活相談員、施設外の感染管理等の専門的な</p>	<p>祉施設における防火安全対策の強化について（昭和62年9月18日社施第107号社会局長、児童家庭局長連名通知）」等により別途通知されているので留意してください。</p> <p>(新説)</p> <p>(新設)</p> <p>13 衛生管理等</p> <p>(1) (略)</p> <p>ア 調理及び配膳に伴う衛生は、食品衛生法（昭和22年法律第233号）等関係法規に準じて行われなければならない<u>なりません</u>。</p> <p>なお、食事の提供に使用する食器等の消毒も適正に行わなければならないこと。</p> <p>イ～カ (略)</p> <p>(2) 同条第2項に規定する感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように講ずるべき措置については、具体的には次のアから<u>エ</u>までの取扱いと<u>します</u>。</p> <p>ア 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会</p> <p>条例第25条第2項第1号に規定する委員会（以下「感染対策委員会」という。）は、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、介護職員、栄養士、生活相談員、施設外の感染管理等の専門的な</p>

新	旧
<p>ど)により構成します。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要<u>である</u>。感染対策委員会は、入所者の状況など施設の状況に応じ、おおむね3月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。</p> <p>感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</p> <p>なお、感染対策委員会は、運営委員会など施設内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要<u>であるが</u>、関係する職種、取り扱う事項等が<u>相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合</u>、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。</p> <p>また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p> <p>イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針</p> <p>当該施設における「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定<u>する</u>。</p> <p>平常時の対策としては、施設内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常のケアにかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における施設関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。また、発</p>	<p>ど)により構成します。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要<u>です</u>。感染対策委員会は、入所者の状況など施設の状況に応じ、おおむね3月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある<u>あります</u>。</p> <p>なお、感染対策委員会は、運営委員会など施設内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要<u>ですが</u>、<u>条例第32条第1項第3号に規定する事故発生の防止のための委員会については</u>、関係する職種、取り扱う事項等が<u>感染対策委員会と相互に関係が深いと認められることから</u>、これと一体的に設置・運営することも差し支え<u>ありません</u>。</p> <p>また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいものとします。</p> <p>イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針</p> <p>当該施設における「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定<u>します</u>。</p> <p>平常時の対策としては、施設内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常のケアにかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における施設関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定<u>されます</u>。また、</p>

新	旧
<p>生時における施設内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。</p> <p>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「<u>介護現場における感染対策の手引き</u>」を参照されたい。</p> <p>ウ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修</p> <p>介護職員その他の職員に対する「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。</p> <p>職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年２回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、<u>厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染対策力向上のための研修教材」</u>等を活用するなど、施設内での研修で差し支えない。</p> <p>エ <u>感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</u></p> <p><u>平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年２回以上）に行うことが必要である。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、施設内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとする。</u></p> <p><u>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施するこ</u></p>	<p>発生時における施設内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要です。</p> <p>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「<u>高齢者介護施設における感染対策マニュアル</u>」(http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1/index.html)を参照してください。</p> <p>ウ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修</p> <p>介護職員その他の職員に対する「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年２回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要です。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要があります。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、<u>職員研修施設内での研修で差し支えありません。</u></p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>とが適切である。</u> <u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和３年改正条例附則第５項において、３年間の経過措置を設けており、令和６年３月31日までの間は努力義務とされている。</u></p> <p>オ 施設は、入所予定者の感染症に関する事項も含めた健康状態を確認することが必要<u>であるが</u>、その結果感染症や既往症であっても、一定の場合を除き、サービス提供を断る正当な理由には該当しないものである。こうした者が入所する場合には、感染対策担当者は、介護職員その他の職員に対し、当該感染症に関する知識、対応等について周知することが必要<u>である</u>。</p> <p><u>15</u> (略)</p> <p><u>16</u> 掲示</p> <p>(1) <u>条例第27条第１項は、軽費老人ホームは、運営規程の概要、職員の勤務の体制、協力医療機関、利用料等の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を軽費老人ホームの見やすい場所に掲示することを規定したのですが、次に掲げる点に留意する必要があります。</u></p> <p><u>ア 施設の見やすい場所とは、重要事項を伝えるべき入所申込者、入所者又はその家族に対して見やすい場所のことであること。</u></p> <p><u>イ 職員の勤務の体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、職員の氏名まで掲示することを求めるものではないこと。</u></p> <p>(2) <u>同条第２項は、重要事項を記載したファイル等を入所申込者、入所者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で当該軽費老人ホーム内に備え付けることで同条第１項の掲示に代えることができることを規定したものです。</u></p> <p><u>17</u> (略)</p> <p><u>18</u> 苦情への対応</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>19</u> 地域との連携等</p> <p>(1) (略)</p>	<p>エ 施設は、入所予定者の感染症に関する事項も含めた健康状態を確認することが必要<u>ですが</u>、その結果感染症や既往症であっても、一定の場合を除き、サービス提供を断る正当な理由には該当しないもの<u>です</u>。こうした者が入所する場合には、感染対策担当者は、介護職員その他の職員に対し、当該感染症に関する知識、対応等について周知することが必要<u>です</u>。</p> <p><u>14</u> (略) (新設)</p> <p><u>15</u> (略)</p> <p><u>16</u> 苦情処理</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>17</u> 地域との連携等</p> <p>(1) (略)</p>

新	旧
<p>(2) 同条第2項は、条例第2条第3項の趣旨に基づき、<u>介護サービス相談員</u>を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものです。</p> <p>なお、「市町村が実施する事業」には、<u>介護サービス相談員派遣事業</u>のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものです。</p> <p>20 事故発生の防止及び発生時の対応</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会</p> <p>軽費老人ホームにおける「事故発生の防止のための検討委員会」(以下「事故防止検討委員会」という。)は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長、事務長、介護職員、生活相談員、施設外の安全対策の専門家など)により構成し、<u>構成メンバーの責務及び役割分担を明確にすることが必要です。</u></p> <p><u>事故防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守することとします。</u></p> <p>なお、事故防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、関係する職種、取り扱う事務等が<u>相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合</u>、これと一体的に設置・運営することも差し支えありません。事故防止検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいものとします。</p> <p>また、事故防止検討委員会に施設外の安全対策の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいものとします。</p> <p>(4) 事故発生の防止のための職員に対する研修</p> <p>介護職員その他の職員に対する事故発生の防止のための研修の内容</p>	<p>(2) 同条第2項は、条例第2条第3項の趣旨に基づき、<u>介護相談員</u>を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものです。</p> <p>なお、「市町村が実施する事業」には、<u>介護相談員派遣事業</u>のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものです。</p> <p>18 事故発生の防止及び発生時の対応</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会</p> <p>軽費老人ホームにおける「事故発生の防止のための検討委員会」(以下「事故防止検討委員会」という。)は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長、事務長、介護職員、生活相談員、施設外の安全対策の専門家など)により構成します。<u>構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の安全対策を担当する者を決めておくことが必要です。</u></p> <p>なお、事故防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、<u>感染対策委員会については、関係する職種、取り扱う事項等が事故防止検討委員会と相互に関係が深いと認められることから</u>、これと一体的に設置・運営することも差し支えありません。事故防止検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいものとします。</p> <p>また、事故防止検討委員会に施設外の安全対策の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいものとします。</p> <p>(4) 事故発生の防止のための職員に対する研修</p> <p>介護職員その他の職員に対する事故発生の防止のための研修の内容</p>

新	旧
<p>としては、事故発生防止の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該軽費老人ホームにおける指針に基づき、安全管理の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該軽費老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず事故発生の防止の研修を実施することが重要です。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。</p> <p>研修の実施は、施設内での研修で差し支えありません。</p> <p><u>(5) 事故発生防止等の措置を適切に実施するための担当者軽費老人ホームにおける事故発生を防止するための体制として、(1)から(4)までに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要です。当該担当者としては、事故防止検討委員会の安全対策を担当する者と同じの職員が務めることが望ましいものとします。</u></p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第6項において、6ヶ月間の経過措置を設けており、令和3年9月30日までの間は努力義務とされています。</u></p> <p><u>(6) (略)</u></p> <p><u>21 虐待の防止</u></p> <p><u>(1) 条例第32条の2は虐待の防止に関する事項について規定したものです。虐待は、高齢者の尊厳の保持や人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、軽費老人ホームは虐待の防止のために必要な措置を講じなければなりません。虐待を未然に防止するための対策及び発生した場合の対応等については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成17年法律第124号。以下「高齢者虐待防止法」という。）に規定されているところであり、その実効性を高め、入所者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、次に掲げる観点から虐待の防止に関する措置を講じるものとします。</u></p> <p><u>ア 虐待の未然防止</u></p> <p><u>軽費老人ホームは高齢者の尊厳保持・人格尊重に対する配慮を</u></p>	<p>としては、事故発生防止の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該軽費老人ホームにおける指針に基づき、安全管理の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該軽費老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず事故発生の防止の研修を実施することが重要です。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。</p> <p>研修の実施は、<u>職員研修施設内</u>での研修で差し支えありません。</p> <p>(新設)</p> <p><u>(5) (略)</u></p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>常に心がけながら入所者のケアにあたる必要があり、第2条の基本方針に位置付けられているとおり、研修等を通じて、職員にそれらに関する理解を促す必要がある。同様に、職員が高齢者虐待防止法等に規定する養介護施設の職員としての責務・適切な対応等を正しく理解していることも重要ある。</p> <p>イ 虐待等の早期発見 <u>軽費老人ホームの職員は、虐待等を発見しやすい立場にあることから、虐待等を早期に発見できるよう、必要な措置（虐待等に対する相談体制、市町村の通報窓口の周知等）がとられていることが望ましい。また、入所者及びその家族からの虐待等に係る相談、入所者から市町村への虐待の届出について、適切に対応すること。</u></p> <p>ウ 虐待等への迅速かつ適切な対応 <u>虐待が発生した場合には、速やかに市町村の窓口に通報される必要があり、軽費老人ホームは当該通報の手続が迅速かつ適切に行われ、市町村等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めること。</u></p> <p>(2) (1)のアからウの観点を踏まえ、虐待等の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するために次に掲げる事項を実施するものとします。</p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第2項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされています。</u></p> <p>ア 虐待の防止のための対策を検討する委員会（第1号） <u>「虐待の防止のための対策を検討する委員会」（以下「虐待防止検討委員会」という。）は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、施設長を含む幅広い職種で構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要である。また、施設外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</u></p>	

新	旧
<p><u>一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に職員に共有されるべき情報であるとは限られず、個別の状況に応じて慎重に対応することが重要である。</u></p> <p><u>なお、虐待防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。また、施設に実施が求められるものであるが、他の社会福祉施設・事業所との連携等により行うことも差し支えない。</u></p> <p><u>また、虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p> <p><u>虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果（施設における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等）は、職員に周知徹底を図る必要がある。</u></p> <p><u>(ア) 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関すること</u></p> <p><u>(イ) 虐待の防止のための指針の整備に関すること</u></p> <p><u>(ウ) 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること</u></p> <p><u>(エ) 虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること</u></p> <p><u>(オ) 職員が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること</u></p> <p><u>(カ) 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること</u></p> <p><u>(キ) 前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</u></p> <p><u>イ 虐待の防止のための指針(第2号)</u></p>	

新	旧
<p><u>軽費老人ホームが整備する「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととする。</u></p> <p><u>(ア) 施設における虐待の防止に関する基本的考え方</u></p> <p><u>(イ) 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関する事項</u></p> <p><u>(ウ) 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針</u></p> <p><u>(エ) 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針</u></p> <p><u>(オ) 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項</u></p> <p><u>(カ) 成年後見制度の利用支援に関する事項</u></p> <p><u>(キ) 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項</u></p> <p><u>(ク) 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する事項</u></p> <p><u>(ケ) その他虐待の防止の推進のために必要な事項</u></p> <p><u>ウ 虐待の防止のための職員に対する研修（第3号）</u></p> <p><u>職員に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該軽費老人ホームにおける指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。</u></p> <p><u>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該軽費老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年2回以上）を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。</u></p> <p><u>また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、施設内での研修で差し支えない。</u></p> <p><u>エ 虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者（第4号）</u></p> <p><u>軽費老人ホームにおける虐待を防止するための体制として、アからウまでに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要である。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の職員が務めることが望ましい。</u></p> <p><u>22 （略）</u></p> <p><u>第6 雑則</u></p>	<p><u>19 （略）</u></p> <p><u>（新設）</u></p>

新	旧
<p><u>1 電磁的記録等について</u> <u>条例第34条第1項は、軽費老人ホーム及び入所者の処遇に携わる者（以下「施設等」という。）の書面の保存等に係る負担の軽減を図るため、施設等は、この条例で規定する書面の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができることとしたものです。</u> <u>(1) 電磁的記録による作成は、施設等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって調製する方法によること。</u> <u>(2) 電磁的記録による保存は、次のいずれかの方法によること。</u> <u>ア 作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</u> <u>イ 書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</u> <u>(3) その他、条例第34条第1項において電磁的記録により行うことができる」とされているものは、(1)及び(2)に準じた方法によること。</u> <u>(4) また、電磁的記録により行う場合は、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p> <p><u>2 電磁的方法について</u> <u>条例第34条第2項は、入所者及びその家族等（以下「入所者等」という。）の利便性向上並びに施設等の業務負担軽減等の観点から、施設等は、書面で行うことが規定されている又は想定される交付等（交付、説明、同意、承諾、締結その他これに類するものをいう。）について、事前に入所者等の承諾を得た上で、次に掲げる電磁的方法により行うことができることとしたものです。</u> <u>(1) 電磁的方法による交付は、条例第9条第3項から第7項までの規定に準じた方法によること。</u> <u>(2) 電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより入所者等が同</u></p>	<p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>意の意思表示をした場合等が考えられること。なお、「押印についてのQ&A（令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にする。</u></p> <p><u>(3) 電磁的方法による締結は、入所者等・施設等の間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいこと。なお、「押印についてのQ&A（令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にする。</u></p> <p><u>(4) その他、条例第34条第2項において電磁的方法によることができるとされているものは、(1)から(3)までに準じた方法によることとします。ただし、条例又はこの通知の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、当該定めに従うこと。</u></p> <p><u>(5) また、電磁的方法による場合は、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p> <p><u>第7</u> （略）</p> <p><u>第8</u> 軽費老人ホームA型</p> <p>1 基本方針</p> <p><u>附則第3項から第5項まで及び第7項は、軽費老人ホームのうち、軽費老人ホームA型の基本方針について規定したものです。</u></p> <p><u>附則第3項から第25項までの適用を受ける軽費老人ホームは、旧国通知における「軽費老人ホーム（A型）」を指すものです。</u></p> <p>2～5 （略）</p>	<p></p> <p><u>第6</u> （略）</p> <p><u>第7</u> 軽費老人ホームA型</p> <p>1 基本方針</p> <p><u>附則第4項から第6項までは、軽費老人ホームのうち、軽費老人ホームA型の基本方針について規定したものです。</u></p> <p><u>附則第4項から第25項までの適用を受ける軽費老人ホームは、旧国通知における「軽費老人ホーム（A型）」を指すものです。</u></p> <p>2～5 （略）</p>